議案第 39 号

国民健康保険関係事業の取扱いについて

国民健康保険関係事業の取扱いについては、次のとおりとする。

平成 16 年 7 月 9 日提出

宇都宮地域合併協議会

会 長 福 田 富 一

- 1 国民健康保険事業については、原則として宇都宮市の制度を基準に調整する。
- 2 国民健康保険税の賦課については、給付と負担の公平性から、均一課税とする。ただし、合併日を含む年度の税率・賦課限度額は現行どおりとする。
- 3 保健事業については、合併後速やかに調整する。

協定項目	国民健康保険関係事業の取扱いについて			所管専門部会名	住民専門部会
調整の方向性	1 国民健康保険事業については，原則として宇都宮市の制度を基準に調整する。 2 国民健康保険税の賦課については，給付と負担の公平性から，均一課税とする。ただし，合併日を含む年度の税率・賦課限度額は現行どおりとする。 3 保健事業については，合併後速やかに調整する。				
現 状 ・ 課 題 ・ 対 応					
宇 都 宮 市	上 三 川 町	上 河 内 町	河 内 町	備 考	
国民健康保険平均被保険者数 155,335 人	10,036 人	3,583 人	10,871 人	平成14年度 保険給付額は，歳出における給付費用の合計を平均被保険者数で除したものの。	
国民健康保険平均世帯数 79,092 世帯	4,090 世帯	1,480 世帯	5,074 世帯		
1人当たり保険税調定額 (現年 医療+介護分)96,401 円	(現年 医療+介護分)99,862 円	(現年 医療+介護分)82,317 円	(現年 医療+介護分)97,118 円		
1人当たり保険給付額 111,399 円	125,232 円	110,332 円	123,052 円		
各種事業の実施状況					
国民健康保険税の賦課(医療)					
	宇 都 宮 市	上 三 川 町	上 河 内 町	河 内 町	備 考
所 得 割	8.6%	8.3%	6.9%	8.2%	均一課税とするが，合併日を含む年度の税率・賦課限度額は現行どおりとする。
資 産 割	33.0%	45.0%	45.0%	53.0%	
均 等 割	20,000 円	24,300 円	18,000 円	19,200 円	
平 等 割	22,000 円	25,300 円	19,000 円	22,800 円	
賦課限度額	520,000 円	530,000 円	520,000 円	520,000 円	

国民健康保険税の賦課(介護)					
	宇都宮市	上三川町	上河内町	河内町	備考
所得割	1.3%	0.9%	0.9%	0.6%	均一課税とするが、合併日を含む年度の税率・賦課限度額は現行どおりとする。
資産割	5.9%	6.1%	1.0%	3.0%	
均等割	4,400円	4,500円	4,200円	4,800円	
平等割	3,400円	2,900円	3,500円	3,000円	
賦課限度額	70,000円	70,000円	70,000円	70,000円	
人間ドック・脳ドックの実施					
	宇都宮市	上三川町	上河内町	河内町	備考
補助額上限	30,000円	43,000円	費用額の2/3	30,000円	合併後速やかに調整する。
出産費・高額療養費貸付事業					
	宇都宮市	上三川町	上河内町	河内町	備考
出産費 (貸付上限)	8割	即日支給につき実施していない	9割	10割	合併後速やかに調整する。
高額療養費 (貸付上限)	9割	9割	9割	8割	
基本健康診査受診補助					
	宇都宮市	上三川町	上河内町	河内町	備考
一般会計負担	70%	100%	100%	70%	合併後速やかに調整する。
国保での負担	15%	0%	0%	0%	
自己負担	15%	0%	0%	30%	

国民健康保険関係事業の取扱い

(1) 先進事例

ア 新潟市の例（平成13年1月1日合併 編入 1市1町）

黒埼町の間人ドック補助金については、当分の間、現行のとおりとする。

イ 福山市の例（平成15年2月3日合併 編入 1市1町）

福山市の制度に統一するものとする。

ただし、合併年度に限り、現行のとおりとする。

ウ 廿日市市の例（平成15年3月1日 編入 1市2町）

国民健康保険税の税率、納期については、合併年度は現行のとおりとし、平成15年度分から廿日市市の例に統一する。

葬祭費に係る給付については、廿日市市の例に統一する。

エ 新居浜市の例（平成15年4月1日 編入 1市1町）

別子山村の国民健康保険事業については、原則として新居浜市の制度に統一するものとする。ただし、国民健康保険料については、合併の行われた日の属する年度及びこれに続く5カ年度は不均一の賦課とする。

オ 新発田市の例（平成15年7月7日 編入 1市1町）

国民健康保健事業の中で、両市町間に差異のあるものについては、次のとおり取り扱う。

人間ドック助成事業については、平成15年度から両市町において統一した新制度を適用する。

豊浦町の健康優良世帯表彰制度については廃止し、新市で啓発事業等について検討する。

(2) 関係法令

国民健康保険法 (昭和 3 3 年法律第 1 9 2 号)

(保険料)

第 7 6 条 保険者は、国民健康保険事業に要する費用 (老人保健拠出金及び介護納付金の納付に要する費用を含み、第 8 1 条の 2 第 1 項の規定により厚生労働大臣が定める組合にあつては、同条第 2 項の規定による拠出金の納付に要する費用を、健康保険法第 1 7 9 条に規定する組合にあつては、同法の規定による日雇拠出金の納付に要する費用を含む。) に充てるため、世帯主又は組合員から保険料を徴収しなければならない。ただし、地方税法の規定により国民健康保険税を課するときは、この限りでない。

(条例又は規約への委任)

第 8 1 条 この章に規定するもののほか、賦課額、料率、賦課期日、納期、減額賦課その他保険料の賦課及び徴収等に関する事項は、政令で定める基準に従つて条例又は規約で定める。

第 8 2 条 保険者は、健康教育、健康相談、健康診査その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならない。

2 保険者は、被保険者の療養のために必要な用具の貸付けその他の被保険者の療養環境の向上のために必要な事業、保険給付のために必要な事業、被保険者の療養又は出産のための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業を行うことができる。

地方税法 (昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号)

第 7 0 3 条の 4 国民健康保険を行う市町村 (一部事務組合又は広域連合を設けて国民健康保険を行う場合においては、当該一部事務組合又は広域連合に加入している市町村) は、国民健康保険に要する費用 (老人保健法の規定による拠出金及び介護保険法の規定による納付金の納付に要する費用を含むものとし、国民健康保険を行う一部事務組合又は広域連合に加入している市町村にあつては、当該一部事務組合又は広域連合の国民健康保険に要する費用 (老人保健法の規定による拠出金及び介護保険法の規定による納付金の納付に要する費用を含む。) の分賦金とする。次項において同じ。) に充てるため、国民健康保険の被保険者である世帯主に対し、国民健康保険税を課することができる。